

- 問1 次の事例のうち、製造物責任法（PL法）に基づいて解決が図られるケースとしてふさわしいものはどれですか。（2024年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. インターネットで注文した洋服のサイズが合わなかったため、返品を希望した。 | 2. スーパーで購入した食品に賞味期限切れのものが混ざっていたが、健康被害は特になかった。 | 3. 購入したばかりの電気ケトルに構造上の欠陥があり、お湯が漏れて火傷を負った。 | 4. 自宅にやってきた業者に強引に勧められ、高額な布団を契約したが、翌日に後悔して解約したいと考えた。 |
|---|---|--|---|
- 問2 デフレーションが進行し、企業の利益減少や賃金の低下がさらなる消費の冷え込みを招き、景気後退が加速していく悪循環を「デフレ・スパイラル」と呼びます。この悪循環の説明として最も適切なものはどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 通貨の価値が上がることで輸入製品が安くなり、国内製品との価格競争が激しくなることで、企業の技術革新が促進される。 | 2. 物価の下落により実質的な金利が下がるため、企業が銀行から資金を借りやすくなり、設備投資が大幅に増加する。 | 3. 物価が下がることで企業の売上が減り、賃金のカットや失業者が増えることで、人々の買い控えが起きてさらに物価が下がる。 | 4. 物価が下がることで家計の支出に余裕ができ、消費が活発になることで企業の生産が増大し、景気が急速に回復する。 |
|---|---|--|--|
- 問3 私たちの生活に不可欠な水道やガスなどの供給サービスにおいて、その価格が国民生活に与える影響が非常に大きいため、国や地方公共団体が決定や改定に関与している価格を何と呼びますか。（2021年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 独占価格 | 2. 卸売価格 | 3. 均衡価格 | 4. 公共料金 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問4 市場経済における株式の価格変動の仕組みについて、東京証券取引所の統計で株価が継続的に上昇している局面を想定したとき、その背景にある状況として正しいものはどれですか。（2019年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 企業の将来性を評価して株式を購入しようとする需要が、手放そうとする供給を上回っている状況 | 2. 市場全体の景気が後退し、多くの投資家が株式を現金に換えようとして供給が過剰になっている状況 | 3. 企業が株主への配当を削減することを発表し、投資家がその企業の株式を売却しようとしている状況 | 4. 企業の業績悪化が予測され、手持ちの株式を売り払おうとする供給が、購入しようとする需要を上回っている状況 |
|---|--|--|--|
- 問5 1970年代前半の統計において、それまで4%から6%台を維持していた日本の実質経済成長率が、1973年の石油危機を境にマイナス1%近くまで急落した出来事について、日本経済への影響を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。（2018年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|
| 1. 物価が急上昇し、戦後続いていた高度経済成長が終わりを迎えた | 2. バブル経済と呼ばれる株価や地価の異常な上昇が始まった | 3. デフレーションが深刻化し、企業による技術革新が停滞した | 4. 円安が急速に進み、輸出産業が空前の好景気となった |
|----------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|
- 問6 不況時に物価が下がり続けるデフレーションが進行した場合、経済全体に及ぼす影響として最も適切な記述はどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 輸入原材料の価格高騰によって製品価格が上昇し、家計の負担が急激に増加する。 | 2. 金利が大幅に引き上げられることで、企業が設備投資を積極的に行うようになる。 | 3. 企業の収益悪化により賃金が下がり、消費が低迷してさらに物価が下がる悪循環に陥る。 | 4. 通貨の価値が下がるため、人々が貯蓄よりも消費を優先し、景気が過熱する。 |
|--|--|---|--|
- 問7 1973年に発生した第四次中東戦争をきっかけとする経済混乱（石油ショック）について、当時の日本のエネルギー事情と物価への影響を説明した文として最も適切なものはどれか。（2023年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 石炭から石油へのエネルギー革命が進行中であったため、石油の不足を国内産の石炭増産で補い、物価への影響を最小限に抑えた。 | 2. エネルギー源の7割以上を石油に依存していたため、石油価格の急騰によって消費者物価指数が急激に上昇した。 | 3. 石油の輸入価格が上昇したことで日本の製品の国際競争力が低下し、輸出額が激減したため、国内の物価が大幅に下落した。 | 4. 石油の供給不安を受けて政府が公共料金を大幅に引き下げたため、消費者物価指数は1973年以降、緩やかに右肩下がりの傾向を示した。 |
|--|--|---|--|
- 問8 需要曲線と供給曲線の交点で価格が決まる仕組みにおいて、需要曲線が元の位置から右側にシフトした場合、新たに決まる均衡点（均衡価格と取引量）の状態について正しく述べたものはどれですか。（2022年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 元の均衡点に比べて、均衡価格は高くなり、取引量は増加する。 | 2. 元の均衡点に比べて、均衡価格は低くなり、取引量は増加する。 | 3. 元の均衡点に比べて、均衡価格は低くなり、取引量は減少する。 | 4. 元の均衡点に比べて、均衡価格は高くなり、取引量は減少する。 |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
- 問9 日本の消費者政策の変遷において、1990年代半ばに施行された、製品の安全性を確保し被害者を救済するための法律を何といいますか。（2017年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------|----------------|------------|
| 1. 特定商取引法 | 2. 消費者基本法 | 3. 製造物責任法（PL法） | 4. 消費者庁設置法 |
|-----------|-----------|----------------|------------|
- 問10 大規模な小売業者が、卸売業者を通さずに生産者から直接商品を仕入れる仕組みを構築する主な理由として、経済的な背景を説明したものとして最も適切なものを選択してください。（2018年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|--|--|--|
| 1. 生産者に対して、商品の宣伝や在庫管理のすべての責任を負わせるため | 2. 中間マージンなどの流通コストを削減し、商品をより安い価格で消費者に提供するため | 3. 流通の段階をあえて増やすことで、多くの企業が利益を得られる仕組みを作るため | 4. 商品の輸送距離を意図的に長くし、配送に関わるエネルギー消費を拡大させるため |
|-------------------------------------|--|--|--|
- 問11 市場にある商品の価格は、お店に売りたい品物がどれだけあるか（供給）と、買いたい人がどれだけいるか（需要）のバランスで決まります。では、野菜がとれない季節などで、市場に出回る商品の数がぐっと減ってしまったとき、商品の価格はどうなるでしょうか。（2020年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|------------|-------------|-------------|
| 1. 価格は高くなる | 2. 価格は安くなる | 3. 価格は変わらない | 4. 価格はゼロになる |
|------------|------------|-------------|-------------|
- 問12 2021年頃から2025年にかけて、為替相場が1ドル＝110円付近から160円付近まで急激に変動し、円の価値が他国通貨に対して大きく低下しました。このような状況が日本の国民生活や企業活動に与える影響として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 広島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 海外から輸入する原油や食料品の価格が上昇し、国内の物価が上がる要因となる | 2. 日本の輸出製品の現地価格が実質的に値上がりし、海外市場での価格競争力が低下する | 3. 輸入品の価格が下がるため、海外の製品を原材料とする製造業のコストが低下する | 4. 日本から海外旅行へ行く際の航空券や現地での滞在費が、以前よりも安く済むようになる |
|---|--|--|---|
- 問13 インフレーションが発生している際の、物価と貨幣（お金）の価値の関係についての説明として正しいものはどれですか。（2026年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 物価が継続的に下落するため、貨幣の価値は相対的に低くなる。 | 2. 物価が継続的に上昇するため、貨幣の価値は相対的に低くなる。 | 3. 物価が継続的に下落するため、貨幣の価値は相対的に高くなる。 | 4. 物価が継続的に上昇するため、貨幣の価値は相対的に高くなる。 |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|